

## 【ひとりにしない】 小さな命を守る 望まぬ妊娠 メールが伝えた「SOS」 ＝特集

虐待で死亡した子どものうち、8割以上は3歳以下の乳幼児だ。その背景には、親子の孤立につながる「望まない妊娠」や「貧困」などがあるという。抵抗するすべのない小さな命を守り、育むために何が求められているのか。児童虐待防止推進月間（11月）に考える。

「もう臨月ですが、誰にも言えず、病院にも行ってないんです」 妊婦から相談を受ける大阪府の「にんしんSOS」に昨年10月、未婚の女性（27）から不安をつづったメールが届いた。女性は実際相手の男性と別れた後、子どもを身ごもっていることが判明。虐待の恐れが高いとされる「望まない妊娠」だった。男性とは音信不通になっており、パートをしながら、遊興費に消えた借金300万円を返済していた。「おろしたくない」。おなかはどんどん膨らみ、赤ちゃんへのいとおしさは増すが、通院や出産の費用がない。同居する母親には借金を隠しており、未婚での妊娠も言い出せなかった。産気づいた時に病院へ駆け込む「飛び込み出産」を覚悟していた時、自宅にあった府の広報紙で「SOS」を知った。臨月まで通院しなかったことを負い目に感じながら、すがる思いでメールを送った。「一人で大変でしたね」。相談員からの返信にはいたわりの言葉があり、最寄りの保健所も紹介されていた。女性は「それまでの苦しみが一気に消えた」と言う。保健所で出産一時金などの公的補助を教えもらい、産婦人科へ通院。母親にも思い切って妊娠を打ち明け、メールの返信から2週間後、女兒を出産した。今は母親の助けを受けながら育児をし、パートも続けている。「あのまま誰にも相談せず出産したら一人きりの子育てに追い詰められ、虐待していたかもしれない」。女性はそう振り返り、1歳になった女兒を抱きしめた。

にんしんSOSは府が昨年10月に設置。自治体が妊娠全般の相談窓口を設けるのは全国でも珍しく、開設後の1年間で477人から相談があった。年代別では、20歳代が181人（38%）と最多で、30歳代110人（23%）、10歳代97人（20%）。「家もお金もない」と訴える女性や女子高生、強姦（ごうかん）や性虐待の被害者もいた。運営を委託されている府立母子保健総合医療センター（大阪府和泉市）の佐藤拓代医師は「望まない妊娠では、母子の命に危険が及ぶ飛び込み出産が懸念され、産後も育児への悩みから虐待のリスクが高まる。若者が利用しやすいメールや電話で困っている妊婦を把握し、力になりたい」と話している。

### ◇産科医療の現場 「気づく意識」学ぶ看護師 岡山大院が講座

妊産婦と深く関わる産科医療の現場にも、児童虐待の芽を摘むための取り組みが求められている。岡山大学院保健学研究科は、産前産後に切れ目なく支援するため、看護師や助産師を目指す学生や現職向けのプログラムを実施している。2009年から「妊娠中からの母子支援」を掲げ、年間25回の講義や公開シンポジウムを開催。妊婦健診の受診回数が少ない女性がいれば、出産前から子育てグループを紹介して出産後もサポートを受けられるようにするなど、虐待に気づきやすい環境整備の必要性を説く。泣きやまない赤ちゃんにいら立ち、激しく揺さぶったり、たたいたりする母親も多い。このため、産婦人科の両親学級などで、録音した赤ちゃんの泣き声を聞かせるなど、出産前から育児の不安を取り除くよう呼びかけている。担当する中塚幹也教授は、「看護師らの問題意識が高まり、本当に注意が必要な妊婦らを正確に把握できるようになった」と話す。中塚教授が理事を務める岡山県産婦人科医会では、

昨年から「気になる母子」を報告してもらった連絡票を各病院に配布。この1年間で445件の報告があり、保健師を緊急派遣するなど早期対応に結びついているという。

#### ◇孤立した親子 気にかけて

##### ◇NPO「チャイルド・リソース・センター」代表 宮口智恵さん 47

虐待で絶たれた親子関係を修復するため、親が子どもとの関わり方を学ぶ「CRC親子プログラム」を実践してきた。児童相談所から委託を受け、過去5年間に会った親子は52組122人。子どもの年齢層は乳幼児が9割を占める。乳幼児を虐待した親の背景の一つに「孤立」がある。悩みを相談できる人がいないなど、他者とのつながりが希薄なうえ、貧困や一人親など様々な要因が重なっている。例えば会社をクビになり、お金がなくなった親は、家でも子育てに追われてストレスがどんどんたまる。誰かに愚痴を言えば気も紛れるが、夫婦関係が悪化していたり、一人親だったりして、本音をぶつける相手がない。すると、泣いている子どもを見て「この子まで私をバカにするのか」と腹が立ち、つい手を上げてしまう。こうした親子を支援し、関係を修復するには、私たち支援者が信頼を得ることが大切だ。親子関係は相互作用。まず親が支援者に安心感を持てれば、子どもとの仲も良好になりやすい。虐待防止に特効薬はなく、社会全体で子育てを支える意識を高めたい。行政や民間の相談先を充実させ、誰もが利用しやすい工夫が必要だ。地域では、子育てに追われる親子の存在を気にかけることから始めよう。「頑張ってるね」。そんなひと声が深刻な虐待を思いとどまらせ、幼い命を救うことにつながる。

#### ◇民間団体の支援 母親の悩み 傾聴／困窮家庭を訪問

一人で子育てをしたり、経済的問題を抱えていたりする親も孤立に陥りやすく、民間団体には支援の動きが出ている。NPO法人「ひとり親自立支援会 ALIVE（アライブ）」（大阪府門真市）は昨年4月の設立以来、月1回の交流会などでシングルマザーらの悩みを聞く。代表の木村まさみさん（33）はブログも開設し、400人以上と連絡。大半が育児にイライラし、半数は子どもをたたくなど虐待経験があった。木村さんは「聞き役に徹し、お母さんたちがストレスを発散しやすいよう心がけている」と語る。懇談会に参加したことがある1歳児の未婚の母親（32）は「プレッシャーと孤独感から完璧な母親になろうと育児書を読みあさっていたが、同じような母親の存在を知り、気負わなくていいんだと思った」と話す。

大阪市西成区の保育園や児童館など72団体でつくる「わが町にしなり子育てネット」は、親を支えるボランティアの育成を始めた。同区では4人に1人が生活保護を受け、受給率は市内24区で最高。困窮などで子育てが難しい家庭を個別訪問し、異変を速やかにキャッチするのが狙いだ。同区の要保護児童対策地域協議会が育児困難な家庭として把握するのは約400世帯。だが市の委託で家庭訪問をする子ども家庭支援員は3人だ。支援員を務める同ネットの庄保共子（しょうほとこ）副代表（65）は「ネグレクト（育児放棄）など家庭の外から見えにくい虐待は多い。きめ細かく目配りするには多くのボランティアの力が必要」と訴えている。

#### ◇虐待の犠牲 0歳児が45%

厚生労働省によると、2010年度に虐待を受けて死亡した子ども51人（心中を除く）のうち、3歳以下の乳幼児は84%（43人）と過去最高だった。0歳児は45%（23人）を占めた。加害者は実母が59%（30人）と最多で、実父は14%（7人）、実母の交際相手が8%（4人）だった。実母が抱える問題で

は、10歳代などの「若年妊娠」、予期しなかった「望まない妊娠」、「妊婦健康診査の未受診」「母子健康手帳の未発行」「乳幼児健康診査未受診」などが多かった。育児の疲れや子どもの障害に関する悩み、泣きやまないことへの不安が虐待につながったケースもあった。同省は「親の経済状況や不和など要因は複雑。一人親も含め虐待のリスクがある妊産婦らについて、病院や保健所、行政の連携が重要」としている。

◆平成 24（2012）年 11 月 7 日 読売新聞 大阪朝刊